

令和2年度9月補正予算案の概要

横浜市では、新型コロナウイルス感染症への追加対応として、第三弾となる「暮らし・経済対策」をまとめました。

【「暮らし・経済対策（9月補正）」の3つの柱】

1. 市民と医療を守る：感染拡大防止策と万全な医療提供体制の確保
2. 横浜経済と市民生活を守る：経済再生に向けた企業活動の支援や
雇用対策等困難な状況にある方々への支援
3. 新たな日常に取り組む：学校・地域・行政におけるデジタル化等の推進

9月補正予算案では、上記対策の遂行に向けた歳入歳出予算を追加するとともに、市民生活の安全安心や市内経済活性化に支障を生じさせないことを基本にしつつ、2年度当初予算に計上した事業の一部について、減額補正を実施します。

あわせて、国の認証増等を活用して本市がこれまで重点的に進めてきた事業を推進するなど、必要な歳入歳出予算補正等を実施します。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	124 事業	21,242 百万円
特別会計	2 会計	28 百万円
企業会計	2 会計	2,124 百万円
全会計総計		23,393 百万円

【債務負担行為補正】

損失補償の変更	1 件（一般会計	1 件）
---------	----------	------

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 暮らし・経済対策補正 **66 事業** **16,883 百万円**

ア 市民と医療を守る **22 事業** **4,744 百万円**

(ア) 患者受入医療機関支援事業（感染症・食中毒対策事業）【新規】 386 百万円〔一般財源〕

より多くの市民が身近な場所でPCR検査を受けられるよう、行政と連携して積極的に検査を実施した医療機関に対して、支援金を支給します。

◆実施概要

- ・対象施設：PCR検査（※）を実施する診療所等
※ 診療所における検査内容：鼻咽頭・唾液によるPCR検査、抗原検査等
- ・助成額：検査件数に応じて10～30万円／月

◆補正内容

患者受入の促進に対する補助金を補正

(イ) 帰国者・接触者外来支援事業（感染症・食中毒対策事業）【新規】

200 百万円〔一般財源〕

新型コロナウイルス感染症の帰国者・接触者外来を開設している医療機関に対し、患者の受入件数に応じて支援金を支給します。

◆実施概要

- ・対象医療機関：帰国者・接触者外来を設置している医療機関等 14 施設
- ・助成額：外来患者受入金 2 万円（患者 1 人当たり）

◆補正内容

患者受入の促進に対する補助金を補正

(ウ) 患者搬送体制強化事業（PCR検査強化事業）【拡充】

161 百万円〔一般財源〕

検査が必要な方がスムーズに帰国者・接触者外来等で検査を受けられるよう、患者移送用車両の運行台数を増やし、患者搬送体制を強化します。

◆実施概要

- ・実施方法：移送用車両を現行 6 台（※）から 20 台に増車。併せて、効率的な配車業務を行うために配車センターを設置するとともに、配車業務を民間事業者へ委託
- ※ 8 月 7 日に民間事業者から新たに 3 台の車両が貸与され、6 台体制で運用中
- ・対象者：自身又は家族等が自家用車等を運転することができない方

◆補正内容

患者搬送に係る事業費を追加補正

(エ) 感染症コールセンター等設置・運営事業

105 百万円〔県費〕

感染拡大防止及び市民の不安軽減を図るため、「新型コロナウイルス感染症コールセンター」及び「新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者相談センター」を引き続き、年間を通じて運営します。

◆実施概要

- ・「新型コロナウイルス感染症コールセンター」及び「新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者相談センター（※）」の運営
- ※ 新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者相談センター
新型コロナウイルスの流行地域からの帰国者や感染症患者との接触歴のある方等からの相談を受け付け、感染症の疑いに該当する方を医療機関につなぎます。
- ・設置期限：令和 3 年 3 月 31 日まで

◆補正内容

コールセンター等の運営にかかる委託料を追加補正

(オ) 重症・中等症患者等受入体制整備事業【拡充】

105 百万円〔県費〕

入院治療を必要とする陽性患者等を確実に医療機関が受け入れられるよう、医療機関からのニーズに応じて、施設整備費への助成を追加し、受入体制を強化します。

◆実施概要

- ・対象医療機関：① 重症・中等症患者を中心に受け入れる医療機関 15 病院
② ①以外の医療機関 15 病院
合計 30 病院
- ・助成額（上限）：① 500 万円、② 200 万円
- ・対象経費：医療機器、消耗品などの購入費等

◆補正内容

患者受入体制の確保にかかる施設整備に対する補助金を追加補正

(カ) 重症・中等症患者等入院受入奨励事業

792 百万円〔一般財源〕

入院治療を必要とする陽性患者等の円滑な受け入れを促進するため、入院患者を受け入れた医療機関に支給する支援金を追加します。

◆実施概要

- ・対象医療機関：陽性患者等の受け入れに関して、横浜市と協定を締結した医療機関
- ・対象者：A 感染症陽性患者、B 感染症を疑う患者
- ・受入想定者数：A 1,400 人、B 4,200 人

◆補正内容

患者受入の促進に対する補助金を追加補正

(キ) Y-CERT強化事業

6 百万円〔県費〕

「横浜市災害医療アドバイザー（※）」の協力のもと、4月に設置した「感染症・医療調整本部（Y-CERT）」について、年間を通じて継続運用することで、医療崩壊を阻止し、地域医療体制を維持します。

- ※ 横浜市災害医療アドバイザー
市内の救命救急センター長と市医師会の救急担当等から選任

◆実施概要

- ・機能役割：感染者の発生状況や、医療機関の入院状況などの情報を一元管理し、救命救急センターの救急医の医学的知見等により、医療機関等との間で円滑な患者の入院や移送調整等を実施
- ・体制：横浜市災害医療アドバイザー及び本市職員（医療局、総務局、健康福祉局、消防局）等で構成

◆補正内容

継続運用に必要な災害医療アドバイザーの受入にかかる人件費を追加補正

(ク) 旧市民病院における軽症者等受入体制整備事業 235 百万円〔県費 189 一般財源 46〕

旧市民病院を軽症者及び陽性無症状者の宿泊療養施設として、引き続き、年間を通じて活用するため、施設運営に必要な経費を追加します。

◆実施概要

- ・対象者：軽症者及び陽性無症状者
- ・想定定員：200 人程度

◆補正内容

軽症者等の受入にかかる運営費を追加補正

(ケ) 医療従事者支援事業【新規】 225 百万円〔寄附金 80 一般財源 145〕

医療の最前線で尽力する医療従事者に対する感謝の気持ちとして寄せられた寄附金を活用して、入院治療を必要とする陽性患者等を受け入れた医療機関に勤務する医療従事者に対して支援を行います。

◆実施概要

- ・対象医療機関：① 重症・中等症患者を中心に受け入れる医療機関 15 病院
② ①以外の医療機関 15 病院
- ・支援額（上限）：① 10,000 千円、② 5,000 千円
- ・支援方法：医療従事者のニーズ等に対応するため、各医療機関の実情に応じて福利厚生
の向上や勤務環境の改善にかかる経費を助成
【活用例】休憩室・宿舍の改修や備品購入、ユニフォーム更新、仮眠室寝具の更新など
- ・寄附申込状況：450 件、80,114 千円（8 月 18 日時点）申込開始日 5 月 1 日

◆補正内容

医療従事者に対する支援に必要な事業費を補正

(コ) 新型コロナウイルス感染症患者の子どもの受入環境整備事業（一時保護事業）【新規】

28 百万円〔国費 6 県費 13 一般財源 9〕

保護者が新型コロナウイルス感染症により入院し、親族等による保護も難しい場合など、やむを得ない事情により保護者不在となった子どもについて、旧市民病院保育棟を活用して一時的に受け入れ保護します。

◆実施概要

- ・受入枠：子ども 6 名分
- ・受入体制：健康状態確認・医療機関との連絡調整を行う看護師及び保育士を配置
- ・環境整備：旧市民病院保育棟の一部改修、生活用品の購入等

◆補正内容

新型コロナウイルス感染症患者の子どもの受入環境整備にかかる事業費を補正

(サ)横浜市生活自立支援施設借上げシェルター拡充事業(ホームレス等自立支援事業)【新規】
5百万円〔国費4 一般財源1〕

生活自立支援施設「はまかぜ」での感染拡大防止を図るため、入所時に体調不良となっている方の一時的な宿泊場所を確保します。

◆実施概要

- ・実施内容：入所時に発熱等で体調不良となっている方について、PCR検査等の検査結果が出るまでの間、施設外で療養できるよう宿泊場所を確保します。

◆補正内容

宿泊場所の確保にかかる事業費を補正

(シ)市営地下鉄グリーンライン感染拡大防止対策事業(高速鉄道事業会計繰出金)【新規】
138百万円〔一般財源〕

市営地下鉄グリーンラインの感染拡大防止対策について、地方創生臨時交付金を活用して実施するため、一般会計から繰り出します。

⇒詳細は「4. 企業会計歳入歳出予算補正」(1)アを参照

(ス)健康危機管理サポート事業(感染症・食中毒対策事業)【新規】 26百万円〔一般財源〕

市民や医療機関からの相談対応、クラスター予防、宿泊療養施設の患者受入などの保健所機能を強化するため看護職を増員します。

◆実施概要

- ・雇用職種：健康危機管理業務を担う看護職(会計年度任用職員)
- ・雇用期間：11月～令和3年3月
- ・増員数：15名

◆補正内容

会計年度任用職員の雇用にかかる人件費を補正

(セ)医療機関等に対する感染防止資器材の配布事業(感染症・食中毒対策事業)
800百万円〔県費750 一般財源50〕

医療機関等における感染拡大防止を図るため、ガウンなどの必要な感染防止資器材が不足することがないように調達し、追加配布します。

◆実施概要

- ・対象物資：ガウン、フェイスシールド、N95マスク等

◆補正内容

医療機関に配布する感染防止資器材にかかる事業費を追加補正

(ソ) 学校施設における感染症対策教育環境向上事業 (小・中・高・特支) 【拡充】

611 百万円〔国費 305 一般財源 305〕

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、子どもたちの学習機会を保障するための感染防止資器材の購入費等について、国から補助単価等の詳細が示されたことを受け、必要となる事業費を追加します。

◆実施概要

- ・対象：小学校・中学校・高等学校・特別支援学校 全校
- ・単価：校種や規模に応じて、2,000 千円/校～5,000 千円/校
(6 月補正時点：1,500 千円/校～4,000 千円/校)
※ 教育委員会事務局で一部経費を執行した上で、各校に配分
- ・用途例：消毒液、体温計、サーキュレーター等の購入、自動水栓取付け、網戸設置 等

◆補正内容

学校施設における教育環境向上に向けた感染症対策の実施にかかる事業費を追加補正

(タ) 保育所等における感染症拡大防止対策事業

(保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業ほか 1 事業) 【拡充】 792 百万円〔県費〕

保育所等における感染防止に資する備品購入等に対する経費の補助について、国から対象事業及び上限額の詳細が示されたことを受け、補助金を追加します。

◆実施概要

- ・対象事業：保育所等で実施している延長保育事業・一時保育事業 計 1,584 事業
- ・対象経費：感染防止に資する備品購入、感染対策に関する研修受講等
- ・補助率・上限：10/10・1 事業あたり上限 500 千円

◆補正内容

保育所等における感染拡大防止対策に対する補助金を追加補正

(チ) 業務継続用感染症対策物資確保事業

50 百万円〔一般財源〕

感染症流行時においても必要な行政サービスを継続するため、感染症対策物資 (マスクやアルコール消毒液) を調達し、備蓄します。

◆実施概要

- ・対象物資：サージカルマスク 112 万枚
アルコール消毒液 8,970 リットル

◆補正内容

感染拡大防止のための物資の備蓄にかかる購入費等を追加補正

(ツ) 消防訓練センター感染拡大防止事業（消防訓練センター維持管理費）【新規】

80 百万円〔一般財源〕

消防職員の初任教育・現任教育の場となる消防訓練センターにおける感染症対策として、寮室環境の改善を実施します。

◆実施概要

- ・実施内容：寮室の区画化、パーティション設置等による半個室化及び換気扇設置等による飛沫感染防止
- ・スケジュール：9～10月 契約、11月 着工、令和3年3月 完了
※11月以降、改修が終了した寮室から順次現任教育時に活用

◆補正内容

消防訓練センターの感染症対策にかかる施設改修費を補正

イ 横浜経済と市民生活を守る

34 事業 9,242 百万円

(ア) 中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業

800 百万円〔一般財源〕

感染防止対策など、「新しい生活様式」に対応する経費（備品購入、内装工事等）への助成について、市内中小企業からの非常に強いニーズに応えるため、補助金を追加します。

◆実施概要

- ・対象経費：「新しい生活様式」に対応するための備品購入や内装工事等にかかる経費（市内に住所を置く事業所からの調達・購入等が条件）
- ・補助率・上限：中小企業 9/10・30 万円、個人事業主 9/10・15 万円
- ・想定件数：4,000 件
- ・スケジュール：9月 告知、10月 申請受付開始

◆補正内容

市内中小企業の「新しい生活様式」への対応にかかる補助金を追加補正

感染症拡大の影響下で「新たな生活様式」に対応したMICE開催を進めている主催者を支援することにより、MICE開催を促進し、市内経済活性化を図るため、開催経費や感染症対策経費等の一部を助成します。

◆実施概要

- ・ 補助内容：安全・安心なMICE開催に必要な開催経費を助成
感染症防止ガイドラインに沿った非接触・非対面の工夫や、
参集と非参集を併用したハイブリッド開催等
- ・ 対象者：市内でMICEを開催する主催者
- ・ 対象期間：10月～令和3年3月
- ・ 対象経費：会場費、ハイブリッド会議開催費、感染症予防対策経費等
- ・ 補助率：2/3（上限10,000千円）
- ・ 想定件数：430件（大型ホール・展示場等：30件、ホテル・貸会議室等：400件）
- ・ スケジュール：9月 募集開始、10月 交付開始予定

◆補正内容

MICE開催にかかる開催経費や感染症対策経費等に対する補助金を補正

(ウ) 新型コロナウイルス感染症対応信用保証料助成事業（信用保証料助成等事業）

3,400 百万円〔一般財源〕

横浜市中企業制度融資の「新型コロナウイルス感染症緊急特別資金」等を利用する市内中小企業が、信用保証協会へ支払う信用保証料の助成について、これまでの利用実績を踏まえて追加し、10月末まで実施します。

なお、国制度の実質無利子融資（※）は11月以降も継続予定です。

※ 国制度に基づき実施している上限40百万円（6月15日付で30百万円上限から拡充）、据置期間最大5年、利子補給・信用保証料助成付の融資

◆実施概要

- ・ 対象者：国制度の実質無利子融資の上限を超えて、本市の「新型コロナウイルス感染症緊急特別資金」等を利用する市内中小企業
- ・ 助成率：売上減少幅に応じて1/4、1/2、10/10

◆補正内容

信用保証料にかかる助成金を追加補正

(エ) 緊急雇用創出事業【新規】

500 百万円〔一般財源〕

感染拡大の影響による失業率及び有効求人倍率の悪化や、解雇見込み数の増加を踏まえて、雇用情勢の悪化に対応するため、全市を挙げて雇用を創出します。

また、特別会計で実施する中央卸売市場及び中央と畜場での緊急雇用創出事業について、地方創生臨時交付金を活用して実施するため、一般会計から繰り出します。

◆計上内訳

①一般会計での事業実施分	8局	19事業	473百万円
②特別会計への繰出分	2会計	2事業	28百万円
合計		21事業	500百万円

⇒詳細は「資料2 令和2年度9月補正予算案 緊急雇用創出事業一覧」を参照

◆実施概要

- ・対象業務：感染拡大防止や地域経済・住民生活支援のために新たに発生した業務 等
- ・対象者：市内在住で、解雇・雇止め・内定取消などにより職を失った方 等
- ・想定雇用創出数：一般会計分 19事業・414名分
特別会計分 2事業・12名分
- ・実施方法：直接雇用又は民間企業等（原則市内中小企業）への委託
- ・実施期間：9月～令和3年2月

◆補正内容

新たな雇用創出にかかる事業費を補正

(オ) WEB合同就職面接会事業（「横浜で働こう！」推進事業）【新規】

14 百万円〔一般財源〕

感染拡大の影響によってさらなる雇用情勢の悪化が想定されるため、6月補正予算で準備を進めている就職セミナーや個別研修等に加えて、コロナ禍においても密を作らず実施可能なWEBを活用した合同就職面接会を開催します。

◆実施概要

- ・対象者：①新規学卒者等 約150名
②雇用情勢の悪化を契機に求職活動を行う一般求職者 約400名
- ・実施内容：WEBを活用した合同就職面接会の開催
- ・スケジュール：①令和3年2月、②令和3年3月

◆補正内容

雇用情勢の悪化に対応するための就労支援にかかる事業費を補正

(カ) 生活困窮者自立支援事業

3,570 百万円〔国費 2,677 一般財源 892〕

離職や廃業により住居を失った又は失う恐れがある場合に支給する住居確保給付金について、支給件数を追加します。

◆実施概要

- ・対象者：以下のいずれかの方
 - ①離職・廃業後 2 年以内の方
 - ②給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由や当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある方
- ・支給要件：収入、保有している金融資産等の要件あり
- ・支給額（上限）：単身世帯 5.2 万円、2 人世帯 6.2 万円、3 人世帯 6.8 万円 等
- ・支給期間：原則 3 か月（最大 9 か月まで延長可）
- ・申請見込：年間 12,064 件（5 月補正時での年間見込み 4,464 件に対して、7 月末時点での申請見込み 4,021 件）

◆補正内容

住居確保給付金の支給にかかる扶助費を追加補正

(キ) 就労系障害福祉サービス生産活動活性化支援事業

(障害者支援施設等自立支援給付費)【新規】

26 百万円〔国費〕

感染拡大の影響により、生産活動収入が減収している就労継続支援事業所(※)に対して、生産活動の再起に向けて必要となる費用を支援します。

※ 一般的な事業所で働くことが困難な障害者に向けた福祉的な就労を支援する事業所。箱折りなどの受注作業や菓子・パンの製造販売など、事業所により多様な事業を実施。

◆実施概要

- ・対象施設：障害者就労継続支援事業所のうち、次のいずれかを満たす事業所
ただし、持続化給付金、持続化補助金等の経営支援を受けている場合を除く
 - ①令和 2 年 1 月以降、感染症拡大の影響により、1 か月以上の生産活動収入が前年同月比で 50%以上減少した月がある
 - ②令和 2 年 1 月以降、連続する 3 か月の生産活動収入が前年同月比で 30%以上減少した期間がある
- ・助成額（上限）：50 万円
- ・対象経費：生産活動に必要な設備の維持費、販路拡大に係る広告費など

◆補正内容

事業所の生産活動再起に必要な費用に対する補助金を補正

(ク)障害福祉サービス事業所職員に対する慰労金給付事業(障害者総合支援等事務費)【新規】
20 百万円〔一般財源〕

感染防止対策を講じながら施設運営に取り組んだ障害福祉サービス事業所のうち、国の慰労金給付の対象とならない本市独自の事業を担う事業所の職員に対して慰労金を給付します。

◆実施概要

- ・対象事業所：自立生活アシスタント事業、後見的支援事業等を実施する事業所
計 115 施設
- ・対象者：施設に勤務し利用者と接する職員
- ・支給額：5 万円／人

◆補正内容

慰労金給付にかかる事業費を補正

(ケ)新型コロナウイルス感染症・災害時相互応援助成事業【新規】 10 百万円〔一般財源〕

市内の特別養護老人ホーム等での感染症発症による施設職員の自宅待機や自然災害等の発生時における業務継続を図るため、職員派遣に協力した施設に対して協力金を支給します。

◆実施概要

- ・対象施設：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等
- ・助成額：介護職 1.2 万円（上限 14 日間）
看護職 2 万円（上限 14 日間）

◆補正内容

職員の相互派遣に対する補助金を補正

(コ)外国人相談対応強化事業【新規】 50 百万円〔国費 10 一般財源 40〕

新型コロナウイルス感染症により増加している在住外国人の相談対応を強化するため、区役所窓口等へ通訳・翻訳機器を全区配備するほか、国際交流ラウンジ等における ICT を活用したリモート環境の整備や感染防止対策を実施します。

◆実施概要

①区窓口への通訳サービスの全区導入・翻訳機器配備の全区拡充

- ア タブレット等通訳サービスの全区導入（R2 当初：5 区→補正後：18 区）
- イ 翻訳機器の全区配備（R2 当初：各区 2 台→補正後：各区 12 台）

②国際交流ラウンジ等（※）のリモート化支援・感染防止対策

- ※ 国際交流ラウンジ 10 か所、国際交流コーナー 1 か所
- ア 日本語教室・研修会等のリモート化支援（タブレット端末の購入等）
- イ 感染防止対策資機材の購入
- ウ 多文化共生総合相談センターの窓口の密回避に向けたレイアウト変更

③（公財）横浜市国際交流協会における通訳ボランティア派遣事業のリモート化支援
通訳業務で使用するタブレット端末の購入等

◆補正内容

在住外国人の相談対応強化等にかかる事業費を補正

(サ) 資源化施設緊急改修事業【新規】

50 百万円〔一般財源〕

感染拡大に伴い、外出自粛やテレワークが増えたこと等により、家庭からの資源物（缶、びん、ペットボトル）の排出量が大幅に増加していることから、感染症影響下においても資源物処理を安定的に行い、市民生活を維持するため、資源選別施設の処理能力を向上させるための緊急機器改良工事を実施します。

◆実施概要

- ・実施内容：資源選別施設（市内4施設）の処理能力向上を図る機器改良工事を実施
- ・対象施設及び工事内容：①緑資源選別センター破袋機改良工事
②戸塚資源選別センター鉄圧縮機改良工事
③金沢資源選別センター風力選別機改良工事
④鶴見資源化センターアルミ圧縮機改良工事

◆補正内容

資源物の排出量増加に対応するための緊急機器改良工事にかかる事業費を補正

(シ) 修学旅行等支援事業【新規】

180 百万円〔一般財源〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各学校において実施を予定していた修学旅行等の集団宿泊的行事について、実施内容の変更・延期・中止等の見直しを実施しています。感染拡大防止措置を講じた上で安全に行事を実施できるよう学校を支援するほか、行事を中止した場合にはキャンセル料を公費で負担します。

◆実施概要

- ・実施内容：①行事实施に際し、安全に児童生徒を引率できるよう、現地で発熱等の症状が生じた場合に対応する看護師等を新たに随行させるための費用の負担
②行事の中止に伴い既に発生しているキャンセル料及び今後やむを得ず中止を決定した場合に発生するキャンセル料の公費負担
- ・対象：小学校・中学校・高等学校

◆補正内容

修学旅行等の安全な実施及びキャンセル料の公費負担にかかる事業費を補正

(ス) 公園愛護会活動再開支援事業【新規】

30 百万円〔一般財源〕

緊急事態宣言期間中に自粛していた公園愛護会活動の再開にあたり、本市が草刈りや中低木の刈り込みなどを行うことで、公園愛護会の作業負担を軽減し、円滑な再開を支援します。

◆実施概要

- ・実施内容：草刈りや中低木の刈り込みなどが困難な公園愛護会に代わり、本市が造園業者に委託し、作業を実施
- ・想定件数：240 件

◆補正内容

公園愛護会の活動再開を支援する事業費を補正

(七) 路線バス運行協力金助成事業【新規】

192 百万円〔一般財源〕

緊急事態宣言期間中に、感染防止対策を行いつつ、地域を支える公共輸送サービスを確保するために運行を継続したバス事業者に対して、協力金を交付します。

◆実施概要

- ・対象事業者：緊急事態宣言期間中に、感染防止対策を行いつつ、地域を支える公共輸送サービスを確保するために運行を継続した一般乗合バス事業者
- ・対象地域：市内に停留所を有する路線
- ・協力金の交付額：車両1台あたり8万円
- ・想定台数：2,400台
- ・スケジュール：10月申請受付、12月協力金交付

◆補正内容

バス事業者に対する協力金交付にかかる事業費を補正

ウ 新たな日常に取り組む

10 事業 2,898 百万円

(ア) 市立学校におけるICT環境整備事業

(教育情報ネットワーク事業(小・中・高・特支)ほか3事業)

2,437 百万円〔国費▲2,432 一般財源4,869〕

今年度中に「1人1台端末」を実現し、子供たちが教育を受ける環境を充実させるため、教育のICT化に向けた環境整備を着実に進めます。

◆実施概要

①教育情報ネットワーク事業(小・中・高・特支)

2,437 百万円(国費1,234 一般財源1,203)

- ・実施内容：令和元年度2月補正で計上した市立学校の校内LAN及びキャビネット整備について、国の補助単価が定められたため、必要な事業費について増額補正を実施(国費1/2、市費1/2)

②教育用コンピュータ整備事業(小・中・特支) 一百万円(国費▲3,666 一般財源3,666)

- ・実施内容：令和2年度5月補正で計上した「1人1台端末」の実現のために必要なタブレット型PC購入費について、地方創生臨時交付金を活用するため、財源更正を実施

◆補正内容

市立学校におけるICT環境整備にかかる事業費の増額補正及び財源更正を実施

(イ) 地域ケアプラザ等 I C T 環境整備事業【新規】

10 百万円〔一般財源〕

地域ケアプラザ等において感染拡大防止を図るため、「新しい生活様式」に対応したオンラインによる各種講座や会議、相談等が実施できるよう、I C T 環境の整備に必要な経費を助成します。

◆実施概要

- ・対象施設：地域ケアプラザ 140 か所、福祉保健活動拠点 18 か所
- ・対象経費：W i - F i 設備費
- ・助成額（上限）：10 万円／設置か所

◆補正内容

I C T 環境整備にかかる事業費を補正

(ウ) 自治会町内会新しい活動スタイル応援事業【新規】

76 百万円〔一般財源〕

「新しい生活様式」の中にあっても地域の絆をつなぎ、自治会町内会における活動を継続・活性化していくため、I C T を活用した新しい活動スタイルのきっかけづくりを支援します。

◆実施概要

- ・対象：地区連合町内会（253 団体）
- ・内容：I C T を活用した会議や情報伝達手段の体験など、地域のニーズに合わせた出張講座・相談等の実施
※公募した民間事業者との協働事業として実施
- ・スケジュール：9 月～事業者募集、10 月～参加団体募集、11 月～令和 3 年 3 月 事業実施

◆補正内容

自治会町内会の新しい活動スタイルを支援するための事業費を補正

(エ) I C T を活用した郊外住宅団地の新しいつながり創出事業（共創推進運営費）【新規】

5 百万円〔一般財源〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅団地に住む高齢者の孤立化が一層の課題となっている中、地域の医療や介護サービスを担う企業等の事業者が中心となり、「新しい生活様式」に沿った住民間の「新しいつながり」を創出するための活動を支援します。

◆実施概要

- ・実施内容：住宅団地における「地域 I C T プラットフォーム」の構築
 - ① A I を活用した地域密着型コールセンターによる相談体制の充実、ニーズ分析
 - ② コミュニティナースによるヘルスプロモーション、地域まちづくり支援等
 - ③ 市民団体等の多様な主体間の情報共有を可能にするデータ連携基盤の構築

◆補正内容

「新しいつながり」を創出する市民活動団体に対する補助金を補正

(オ) テレワーク推進事業【新規】

340 百万円〔一般財源〕

「新しい生活様式」に対応した働き方を推進するとともに、在宅勤務下での業務継続性を確保するため、職員のテレワーク環境充実を図ります。

◆実施概要

①テレワーク用端末の拡充

庁舎外持ち出し用のノートパソコンを購入（1,300台、1課2台程度）

②テレワークシステム構築等

1,300台のテレワーク用端末利用に対応可能なシステム構築等を実施

◆補正内容

職員のテレワーク環境整備にかかる事業費を補正

(カ) 新たな広域連携促進事業（広域行政運営費）【拡充】

10 百万円〔国費〕

新型コロナウイルス感染症により顕在化した行政上の課題やリスクを見据え、生活圏が一体的である8市の連携（※）をより一層推進します。そのため、具体的な広域連携施策の実施に向け、国の「新たな広域連携促進事業」を受託し、「8市の未来予測」の整理や市長会議の開催などを行います。

※8市連携市長会議…横浜市、川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市、町田市

◆実施概要

①基礎的データ収集・分析及び若手職員勉強会の開催

- ・「新しい生活様式」に適應するための連携施策の検討等に必要データ収集・分析
- ・広域連携の意識醸成、基礎知識の習得及びネットワーク構築のため若手勉強会を開催

②市長会議の開催

8市の連携施策の検討テーマに係る意思決定及び対外発信

◆補正内容

8市の連携促進にかかる事業費を補正

(キ) デジタル社会の実現による地域活性化方策検討事業（政策調査費）【新規】

20 百万円〔一般財源〕

新型コロナウイルス感染症により、従来の対面・集客等を前提とした政策や取組からの転換が求められている中、本市の地域課題・ニーズ等に対するデジタル技術の導入効果や実現可能性を調査し、地域の課題解決や活性化方策等にかかる方向性を検討します。

◆実施概要

- ①アフターコロナを見据えた地域課題・ニーズの把握
- ②課題・ニーズの解決に向けたデジタル技術の効果検証
- ③効果検証を踏まえた課題解決・地域活性化方策の検討

◆補正内容

先端技術等を活用した活性化方策等の調査検討にかかる事業費を補正

(2) くらし・経済対策補正のうち財源更正

8事業 一百万円〔国費▲432 県費2,605 一般財源▲2,173〕

ア 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の充当

感染症対応として必要となる医療提供体制の整備等については、都道府県の取組を包括的に支援するため、国補正予算により、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（以下、「包括支援交付金」という。）」（※1）が創設されました。

当該包括支援交付金については、交付対象が都道府県とされており、事業実施者が市町村など都道府県以外の場合は、都道府県が策定する事業実施計画に市町村が実施する事業計画も盛り込み、国へ提出した上で、都道府県を通じて交付されることとなっています。

今回の9月補正予算案では、国の要綱等に照らし、包括支援交付金の趣旨に合致する事業について、県費への財源更正を実施（※2）します。

○感染症・食中毒対策事業ほか7事業について財源更正を実施

⇒<資料1>1 (2) くらし・経済対策補正のうち財源更正を参照

※1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の概要

○国予算規模

1次補正： 1,490億円（医療のみ）補助率1/2（⇒2次補正により10/10に拡充）

2次補正： 2兆2,370億円（医療1兆6,279億円、介護・福祉6,091億円）補助率10/10

合計 2兆3,860億円

○使途

医療分野：受入病床の確保、軽症者の療養体制の確保、医療従事者への慰労金 等

介護・福祉分野：事業所・施設における感染症対策支援（かかり増し経費支援）、

介護・障害福祉事業所に勤務する職員に対する慰労金 等

※2 本市での包括支援交付金の活用状況

（単位：百万円）

	6月補正時点 ①	9月補正時点 ②	9月補正予算案 差額②－①
5月補正計上事業	一百万円	1,582百万円	* 1,582百万円
6月補正計上事業	1,563百万円	2,586百万円	* 1,023百万円
9月補正計上事業	－	1,960百万円	1,960百万円
合計	1,563百万円	6,129百万円	4,565百万円

* 網掛け部分の合計（2,605百万円）が財源更正

ア 財政調整基金積立金

1,000百万円〔一般財源〕

新型コロナウイルス感染症への対応として5月補正予算で10億円を活用した財政調整基金について、地方創生臨時交付金の本市への交付状況等を踏まえ、財政調整基金への積戻しを実施します。

◆実施概要

・財政調整基金の状況

5月補正活用後残高	2,830百万円	①
令和元年度決算剰余金積立額	2,124百万円	②
9月補正積戻し額	1,000百万円	③
令和2年度末残高見込み	5,954百万円	(①+②+③)

◆補正内容

財政調整基金への積立金を補正

イ 中学校給食準備事業（中学校昼食推進事業）

125百万円〔一般財源〕

ハマ弁のさらなる改善を図り、令和3年4月から学校給食法上の給食として位置付け、中学校昼食の一層の充実に取り組みます。中学校給食実施に伴い、牛乳付きのフルセットが原則となることから、牛乳保冷庫を全校へ設置します。

◆実施概要

①令和3年度から給食を実施することに伴う備品購入費の増額分 170百万円
(牛乳保冷庫の購入費：市立中学校146校分)

・給食化に向けたスケジュール

7月～9月 デリバリー型給食実施に向けた事業者のプロポーザル公募・
評価委員会の実施

②学校一斉臨時休業に伴うハマ弁の公費負担部分の減額分 ▲45百万円
(学校一斉臨時休業期間：4月～5月)

補正額(①-②) 125百万円

◆補正内容

中学校給食の実施に向けた備品購入費を補正

ウ 港湾施設等復旧事業

2,089百万円〔国費488 市債1,600 一般財源1〕

昨年の台風で被害を受け復旧工事を行っている金沢区福浦・幸浦地区等において、護岸の嵩上げ等が概ね完成したことに伴い、護岸背後に防潮壁を整備します。

また、防災力向上のため、金沢区幸浦地区護岸について、国の海岸保全施設整備事業の採択を受け、嵩上げ等を行います。

◆補正内容

金沢区福浦・幸浦地区護岸等の再整備にかかる事業費等を補正

エ 街路整備費 1,532 百万円〔国費 751 負担金 150 市債 630〕

国庫補助事業の認証が当初予算に比べ増額となったこと等に伴い、都市計画道路等における「幹線道路の整備等」について、事業費を追加します。

◆補正内容

鴨居上飯田線等の幹線道路の整備等にかかる整備費を補正

オ 道路特別整備費 1,965 百万円〔国費 1,032 負担金 15 市債 918〕

国庫補助事業の認証が当初予算に比べ増額となったことに伴い、「幹線道路の整備、通学路の交通安全対策、無電柱化等」について、事業費を追加します。

◆補正内容

幹線道路の整備、通学路の交通安全対策、無電柱化等にかかる整備費を補正

カ 商業振興事務費 133 百万円〔一般財源〕

令和元年度 10 月～3 月に全額国費で実施していた「プレミアム付商品券事業」について、元年度に受け入れた国庫補助金の不用となった部分の返還が発生したことに伴い、国庫返納金を補正します。

◆補正内容

プレミアム付商品券事業にかかる国庫返納金を補正

(4) 状況の変化等を踏まえた減額補正**44 事業****▲2,486 百万円**

新型コロナウイルス感染症拡大による影響の長期化が懸念される中、引き続き市として必要な対策を実施していくため、市民生活に支障が生じないよう配慮しつつ、状況の変化等を踏まえ、令和2年度当初予算計上額からの減額補正（財源捻出）を実施します。＜資料3参照＞

ア イベントの中止など事業の休止による財源捻出 23 事業 ▲1,139 百万円

〔国費▲227 県費▲9 繰入金▲10 諸収入▲3 市債▲431 一般財源▲459〕

■SDGs未来都市推進プロジェクト事業 ＜みなとみらいスマートフェスティバル（8月）の中止による負担金の減に伴う減額＞	▲25 百万円
■芸術創造推進費 ＜海外からのアドバイザリー支援の延期による報償費等の減に伴う減額＞	▲10 百万円
■電子入札システム運用管理費 ＜システム改修の見直しによる委託料の減に伴う減額＞	▲2 百万円
■公共施設・事業調整推進事業 ＜システム改修の見直しによる委託料の減に伴う減額＞	▲2 百万円
■公有財産管理費 ＜土地貸付賃料改定の見直しによる不動産鑑定手数料等の減に伴う減額＞	▲15 百万円
■保有土地売却事業 ＜市有地公募売却回数の減による委託料等の減に伴う減額＞	▲5 百万円
■観戦型スポーツイベント等開催事業 ＜スポーツイベントの中止による負担金等の減に伴う減額＞ ・ジャパンパラ水泳競技大会（5月） ・競泳ジャパンオープン（6月） ・全日本少年軟式野球大会（8月） ・全日本ジュニア体操競技選手権大会（9月）	▲8 百万円
■スポーツ国際交流事業 ＜日韓ジュニアサッカー交流事業等の中止による委託料等の減に伴う減額＞	▲6 百万円
■開港記念式典開催事業 ＜開港記念式典（6月）の中止による委託料の減に伴う減額＞	▲3 百万円
■MICE誘致・開催支援事業 ＜ザよこはまパレード（5月）の中止等による負担金等の減に伴う減額＞	▲40 百万円
■国内外からの誘客事業 ＜外国人旅行者実態調査の中止による委託料の減に伴う減額＞	▲10 百万円
■横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業 ＜子ども・子育てフォーラムの中止等による委託料等の減に伴う減額＞	▲3 百万円
■障害者スポーツ等推進事業 ＜全国障害者スポーツ大会（10月）等の中止による印刷製本費等の減に伴う減額＞	▲2 百万円
■介護人材支援事業 ＜訪日介護人材の減等による委託料等の減に伴う減額＞	▲49 百万円

■全国健康福祉祭参加事業 ＜全国健康福祉祭（10月～11月）の延期による委託料等の減に伴う減額＞	▲16百万円
■クリーンタウン横浜事業 ＜東京2020オリンピック・パラリンピック大会の延期による委託料の減に伴う減額＞	▲10百万円
■市営住宅整備事業 ＜ひかりが丘住宅住戸内改善事業における事業進捗による工事費の減に伴う減額＞	▲680百万円
■国際園芸博覧会推進事業 ＜博覧会開催準備事務の事業進捗による負担金等の減に伴う減額＞	▲43百万円
■横浜高速鉄道株式会社助成費（こどもの国線運営費） ＜施設・機器保全に係る工事の中止等による補助金の減に伴う減額＞	▲140百万円
■物流施設等管理運営事業 ＜東京2020オリンピック・パラリンピック大会の延期による委託料の減に伴う減額＞	▲20百万円
■ホテルシップ実施事業 ＜東京2020オリンピック・パラリンピック大会の延期による委託料の減に伴う減額＞	▲44百万円
■国際理解教育推進事業 ＜よこはま子ども国際平和プログラムの中止による旅費等の減に伴う減額＞ ・スピーチコンテスト（6月～7月） ・ピースメッセンジャー活動（8月～3月）	▲4百万円
■学校体育振興事業 ＜小学校体育大会（11月）等の中止による委託料等の減に伴う減額＞	▲3百万円

イ 事業実施規模の縮減など事業の縮小による財源捻出 6事業 ▲62百万円〔一般財源〕

■情報化推進事業 ＜研修の中止等による負担金の減に伴う減額＞	▲2百万円
■財政総務費 ＜産業廃棄物処理委託の見直しによる委託料等の減に伴う減額＞	▲3百万円
■海外プロジェクト推進事業 ＜海外出張の減等による旅費等の減に伴う減額＞	▲18百万円
■公民連携による国際技術協力事業 ＜海外出張の減等による旅費等の減に伴う減額＞	▲5百万円
■ガーデンシティ事業 ＜ガーデンネックレス横浜2020の一部中止による負担金の減に伴う減額＞ ・みなとエリア（令和2年3月～6月） ・里山ガーデン（令和2年3月～5月）	▲32百万円
■国際協力事業（資源循環管理費） ＜海外出張の一部中止による旅費の減に伴う減額＞	▲2百万円

ウ 契約事務における入札残及び執行残

8事業 ▲1,236百万円〔国費▲7 市債▲68 一般財源▲1,161〕

■新たな劇場計画検討費 ＜新たな劇場計画の検討に係る委託業務の入札残による委託料等の減に伴う減額＞	▲21百万円
■新市庁舎整備事業 ＜什器・備品の購入に係る入札残による備品購入費の減に伴う減額＞	▲1,100百万円
■文書管理システム運用事業 ＜ソフトウェアのリースに係る入札残による賃借料の減に伴う減額＞	▲4百万円
■文書事務運営費 ＜庁内文書配送業務及び仕分作業業務に係る入札残による役務費の減に伴う減額＞	▲10百万円
■行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 ＜メーリングリストシステム再構築の委託に係る入札残による委託料の減に伴う減額＞	▲16百万円
■扶助事務費 ＜医療扶助のレセプト点検委託等に係る入札残による委託料等の減に伴う減額＞	▲15百万円
■車両調達費（資源循環管理費） ＜廃棄物の収集・運搬車両の更新等に係る入札残による車両調達費の減に伴う減額＞	▲68百万円
■焼却灰資源化事業 ＜焼却灰資源化処理委託に係る入札残による委託料の減に伴う減額＞	▲2百万円

エ その他の要因による財源捻出

7事業 ▲48百万円〔諸収入▲2 一般財源▲46〕

■共創推進運営費 ＜共創フォーラムの開催方法見直し等による委託料の減に伴う減額＞	▲1百万円
■しごと改革プロジェクト推進事業 ＜事務集約化業務等の見直しによる委託料等の減に伴う減額＞	▲2百万円
■職員研修事業 ＜研修手法の見直し等による使用料の減に伴う減額＞	▲4百万円
■情報システム運営管理事業 ＜新市庁舎ネットワーク整備の委託等の見直しによる委託料等の減に伴う減額＞	▲31百万円
■横浜グローバルビジネス推進事業 ＜会議の開催方法変更による旅費の減に伴う減額＞	▲1百万円
■外資系企業誘致事業 ＜民間団体主催展示会の開催方法変更による旅費の減に伴う減額＞	▲1百万円
■次世代自動車普及促進事業 ＜燃料電池自動車車両購入台数の見直しによる備品購入費の減に伴う減額＞	▲7百万円

2. 9月補正予算案で活用する一般財源と市債

(1) 一般財源 11,596 百万円

今回の補正予算案で必要となる一般財源は、減額補正により捻出した一般財源（1,727 百万円）を控除した後の総額で 11,596 百万円です。これについては、全額を国の第2次補正予算で追加措置された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「臨時交付金」）」から充当しています。

【9月補正予算案での臨時交付金計上額 116 億円の内訳及び活用状況】

- ・ 国庫補助事業負担分：8 億円、地方単独事業負担分：108 億円
- ・ 地方単独事業負担分の現時点における国からの交付限度額合計（245 億円）に対し、9月補正活用分までの合計は 242 億円（残額 3 億円）
- ・ 国庫補助事業負担分については秋冬頃国より通知見込み

(参考1) くらし・経済対策における臨時交付金の活用状況

補正時期	国庫補助事業負担分	地方単独事業負担分	合計
5月補正	2 億円	84 億円	86 億円
6月補正	34 億円	50 億円	85 億円
9月補正	8 億円	108 億円	116 億円
合計	44 億円	242 億円	286 億円

(参考2) 国からの臨時交付金（地方単独事業負担分）の交付限度額通知

通知日	交付限度額
5月1日	56 億円
6月24日	189 億円
合計	245 億円

(2) 市債 2,649 百万円

今回の補正予算案では、国の認証増に伴う公共事業補正などにより、2,649 百万円の市債発行を計上しています。これについては、令和元年度決算等の発行残（2,901 百万円）を活用しています。

（今回の補正額を加えた、令和2年度の市債活用額：1,293 億円）

3. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 暮らし・経済対策補正

2事業

28百万円

ア 中央卸売市場費会計（市場運営費）

16百万円〔一般会計繰入金〕

イ 中央と畜場費会計（市場運営費）

12百万円〔一般会計繰入金〕

感染症拡大の影響による失業率及び有効求人倍率の悪化や、解雇見込み数の増加を踏まえて、想定される雇用情勢の悪化に対応するため、全市を挙げて雇用を創出します。

※ 2つの特別会計において、一般会計からの繰入金により、緊急雇用創出事業を実施します。

◆実施概要

- ・対象業務：市場への来場者の検温や場内施設の消毒等
- ・対象者：市内在住で、解雇・雇止め・内定取消などにより職を失った方等
- ・想定雇用創出数：2事業・12名
- ・実施方法：民間企業（原則市内中小企業）への委託
- ・実施期間：9月～令和3年2月

◆補正内容

新たな雇用創出にかかる事業費を補正

4. 企業会計歳入歳出予算補正

(1) 暮らし・経済対策補正

1事業

198百万円

ア 高速鉄道事業会計

198百万円〔企業債60 一般会計繰入金138〕

市営地下鉄グリーンライン車両は窓が固定式であることから、現在は万一の停電などに備えた蓄電池によって作動する強制換気装置により換気を行っています。常時換気ができるよう、車両の換気装置の改修を順次実施することで、感染拡大の防止を図ります。

◆実施概要

- ・対象：市営地下鉄グリーンライン（全17編成）
- ・一般会計からの繰り入れ：補助金（補助率1/2）99百万円、出資金39百万円

◆補正内容

市営地下鉄グリーンライン車両の感染拡大防止対策に係る事業費を補正

ア 病院事業会計

1,926 百万円〔県費 2,876 医業収益▲950〕

市立3病院において、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に基づく医療機関向けの県補助金を受け入れ、新型コロナウイルス感染症への対応に必要な感染拡大防止対策や医療提供体制の整備を実施します。

◆実施概要

・対象病院

市民病院事業 252 百万円〔県費 1,100 医業収益▲847〕

脳卒中・神経脊椎センター事業 109 百万円〔県費 212 医業収益▲102〕

みなと赤十字病院事業 1,564 百万円〔県費 1,564〕

・実施内容

①入院患者受入のための病床（空床・休床）確保

②入院患者受入や検査のための設備整備等

（体外式膜型人工肺・人工呼吸器・簡易陰圧装置・PCR検査装置等）

③救急・周産期・小児医療における感染症が疑われる患者受入のための設備整備等

（疑い患者に使用する保育器等）

◆補正内容

県補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症への対応にかかる事業費を補正

5. 債務負担行為補正（損失補償の変更）

(1) 一般会計 1件

横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償の変更

事 項	期 間	限度額	
		変更前	変更後
横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償	令和2年度から 令和22年度まで	変更前	43,162 百万円
		変更後	46,662 百万円

【変更理由】

新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛などの影響による運輸収入の大幅な減少に伴い、みなとみらい線整備費等の償還に要する資金確保のため、新たな借入れが生じることから、損失補償限度額の変更を行います。

<添付資料>

- 資料1 令和2年度9月補正予算案について《総括表》
- 資料2 令和2年度9月補正予算案 緊急雇用創出事業一覧
- 資料3 現年度事業の見直しによる減額補正について

令和2年度 9月補正予算案について 《総括表》

資料 1

1 歳入歳出予算補正

一般会計

(1) 暮らし・経済対策補正

ア 市民と医療を守る ～感染拡大防止策と万全な医療提供体制の確保～

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	業務継続用感染症対策物資確保事業	50	0	0	0	0	50
こども	保育所等における感染症拡大防止対策事業 (・市立保育所運営費 ・保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業)	792	0	792	0	0	0
こども	新型コロナウイルス感染症患者の子どもの受入環境整備事業 (一時保護事業)	28	6	13	0	0	9
健福	横浜市生活自立支援施設借上げシェルター拡充事業 (ホームレス等自立支援事業)	5	4	0	0	0	1
健福	医療機関等に対する感染防止資器材の配布事業 (感染症・食中毒対策事業)	800	0	750	0	0	50
健福	患者受入医療機関支援事業 (感染症・食中毒対策事業)	386	0	0	0	0	386
健福	帰国者・接触者外来支援事業 (感染症・食中毒対策事業)	200	0	0	0	0	200
健福	健康危機管理サポート事業 (感染症・食中毒対策事業)	26	0	0	0	0	26
健福	患者搬送体制強化事業 (PCR検査強化事業)	161	0	0	0	0	161
健福	感染症コールセンター等設置・運営事業	105	0	105	0	0	0
健福	旧市民病院における軽症者等受入体制整備事業	235	0	189	0	0	46
医療	重症・中等症患者等受入体制整備事業	105	0	105	0	0	0
医療	重症・中等症患者等入院受入奨励事業	792	0	0	0	0	792
医療	Y-CERT強化事業	6	0	6	0	0	0

ア 市民と医療を守る つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
医療	医療従事者支援事業	225	0	0	80	0	145
消防	消防訓練センター感染拡大防止事業 (消防訓練センター維持管理費)	80	0	0	0	0	80
教育	学校施設における感染症対策教育環境向上事業 (小・中・高・特支、4事業)	611	305	0	0	0	305
財政	市営地下鉄グリーンライン感染拡大防止対策事業 (高速鉄道事業会計繰出金)	138	0	0	0	0	138
市民と医療を守る (22事業) 小計		4,744	315	1,960	80	0	2,388

イ 横浜経済と市民生活を守る

～経済再生に向けた企業活動の支援や雇用対策等困難な状況にある方々への支援～

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
国際	外国人相談対応強化事業	50	10	0	0	0	40
文化	M I C E 誘致・開催支援事業	400	0	0	0	0	400
各局	緊急雇用創出事業 (21事業) 【資料2参照】	500	0	0	0	0	500
経済	中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業	800	0	0	0	0	800
経済	新型コロナウイルス感染症対応信用保証料助成事業 (信用保証料助成等事業)	3,400	0	0	0	0	3,400
経済	WEB合同就職面接会事業 (「横浜で働こう！」推進事業)	14	0	0	0	0	14
健福	障害福祉サービス事業所職員に対する慰労金給付事業 (障害者総合支援等事務費)	20	0	0	0	0	20
健福	就労系障害福祉サービス生産活動活性化支援事業 (障害者支援施設等自立支援給付費)	26	26	0	0	0	0
健福	新型コロナウイルス感染症・災害時相互応援助成事業	10	0	0	0	0	10
健福	生活困窮者自立支援事業	3,570	2,677	0	0	0	892
環創	公園愛護会活動再開支援事業	30	0	0	0	0	30

イ 横浜経済と市民生活を守る つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
資源	資源化施設緊急改修事業	50	0	0	0	0	50
道路	路線バス運行協力金助成事業	192	0	0	0	0	192
教育	修学旅行等支援事業	180	0	0	0	0	180
横浜経済と市民生活を守る (34事業) 小計		9,242	2,713	0	0	0	6,529

ウ 新たな日常に取り組む ～学校・地域・行政におけるデジタル化等への推進～

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
政策	新たな広域連携促進事業 (広域行政運営費)	10	10	0	0	0	0
政策	デジタル社会の実現による地域活性化方 策検討事業 (政策調査費)	20	0	0	0	0	20
政策	ICTを活用した郊外住宅団地の新しい つながり創出事業 (共創推進運営費)	5	0	0	0	0	5
総務	テレワーク推進事業	340	0	0	0	0	340
市民	自治会町内会新しい活動スタイル応援事 業	76	0	0	0	0	76
健福	地域ケアプラザ等ICT環境整備事業	10	0	0	0	0	10
教育	市立学校におけるICT環境整備事業 (・教育情報ネットワーク事業 ・教育用コンピュータ整備事業 (小・中・特支、3事業))	2,437	▲ 2,432	0	0	0	4,869
新たな日常に取り組む (10事業) 小計		2,898	▲ 2,422	0	0	0	5,320

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
くらし・経済対策補正 (66事業) 計	16,883	606	1,960	80	0	14,237

(2) 暮らし・経済対策補正のうち財源更正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	医療機関等に対する感染防止資機材の緊急配付事業 (・感染症・食中毒対策事業、 ・障害者総合支援等事務費、 ・高齢福祉推進諸費)	0	▲ 184	1,413	0	0	▲ 1,229
健福	P C R検査強化事業	0	▲ 125	307	0	0	▲ 182
健福	感染症コールセンター等設置・運営事業	0	▲ 123	245	0	0	▲ 123
健福	旧市民病院における軽症者等受入体制整備事業	0	0	528	0	0	▲ 528
健福	重症・中等症患者等受入体制整備事業	0	0	105	0	0	▲ 105
医療	Y-CERT強化事業	0	0	6	0	0	▲ 6
暮らし・経済対策のうち 財源更正(8事業) 計		0	▲ 432	2,605	0	0	▲ 2,173

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
(参考) 暮らし・経済対策補正 (74事業) 総計	16,883	174	4,565	80	0	12,064

※「一般財源」欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(11,596百万円)を含んだ数値

(3) その他の事業補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
財政	財政調整基金積立金	1,000	0	0	0	0	1,000
経済	商業振興事務費	133	0	0	0	0	133
道路	道路特別整備費	1,965	1,032	0	15	918	0
道路	街路整備費	1,532	751	0	150	630	0
港湾	港湾施設等復旧事業	2,089	488	0	0	1,600	1
教育	中学校給食準備事業 (中学校昼食推進事業)	125	0	0	0	0	125
その他事業補正（6事業） 小計		6,844	2,272	0	165	3,148	1,259

(4) 状況の変化等を踏まえた減額補正

ア イベントの中止など事業の休止による財源捻出

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
温対	SDGs未来都市推進プロジェクト事業	▲ 25	0	0	0	0	▲ 25
政策	芸術創造推進費	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
財政	電子入札システム運用管理費	▲ 2	0	0	▲ 1	0	▲ 1
財政	公共施設・事業調整推進事業	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
財政	公有財産管理費	▲ 15	0	0	▲ 7	0	▲ 7
財政	保有土地売却事業	▲ 5	0	0	▲ 3	0	▲ 3
市民	観戦型スポーツイベント等開催事業	▲ 8	0	0	0	0	▲ 8

ア イベントの中止など事業の休止による財源捻出 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	スポーツ国際交流事業	▲ 6	0	0	0	0	▲ 6
文化	開港記念式典開催事業	▲ 3	0	0	0	0	▲ 3
文化	M I C E 誘致・開催支援事業	▲ 40	0	0	0	0	▲ 40
文化	国内外からの誘客事業	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
こども	横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業	▲ 3	0	0	0	0	▲ 3
健福	障害者スポーツ等推進事業	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
健福	介護人材支援事業	▲ 49	▲ 3	▲ 9	0	0	▲ 37
健福	全国健康福祉祭参加事業	▲ 16	0	0	0	0	▲ 16
資源	クリーンタウン横浜事業	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
建築	市営住宅整備事業	▲ 680	▲ 224	0	0	▲ 431	▲ 25
都整	国際園芸博覧会推進事業	▲ 43	0	0	0	0	▲ 43
都整	横浜高速鉄道株式会社助成費 (こどもの国線運営費)	▲ 140	0	0	0	0	▲ 140
港湾	物流施設等管理運営事業	▲ 20	0	0	0	0	▲ 20
港湾	ホテルシップ実施事業	▲ 44	0	0	0	0	▲ 44
教育	国際理解教育推進事業	▲ 4	0	0	▲ 1	0	▲ 2
教育	学校体育振興事業	▲ 3	0	0	▲ 1	0	▲ 2
事業休止による財源捻出 (23事業) 小計		▲ 1,139	▲ 227	▲ 9	▲ 13	▲ 431	▲ 459

イ 事業実施規模の縮減など事業の縮小による財源捻出

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	情報化推進事業	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
財政	財政総務費	▲ 3	0	0	0	0	▲ 3
国際	海外プロジェクト推進事業	▲ 18	0	0	0	0	▲ 18
国際	公民連携による国際技術協力事業	▲ 5	0	0	0	0	▲ 5
環創	ガーデンシティ事業	▲ 32	0	0	0	0	▲ 32
資源	国際協力事業 (資源循環管理費)	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
事業縮小による財源捻出 (6事業) 小計		▲ 62	0	0	0	0	▲ 62

ウ 契約事務における入札残及び執行残

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
政策	新たな劇場計画検討費	▲ 21	0	0	0	0	▲ 21
総務	新市庁舎整備事業	▲ 1,100	0	0	0	0	▲ 1,100
総務	文書管理システム運用事業	▲ 4	0	0	0	0	▲ 4
総務	文書事務運営費	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
総務	行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業	▲ 16	0	0	0	0	▲ 16
健福	扶助事務費	▲ 15	▲ 7	0	0	0	▲ 7
資源	車両調達費 (資源循環管理費)	▲ 68	0	0	0	▲ 68	0
資源	焼却灰資源化事業	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
入札残及び執行残 (8事業) 小計		▲ 1,236	▲ 7	0	0	▲ 68	▲ 1,161

エ その他の要因による財源捻出

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
政策	共創推進運営費	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
総務	しごと改革プロジェクト推進事業	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
総務	職員研修事業	▲ 4	0	0	0	0	▲ 4
総務	情報システム運営管理事業	▲ 31	0	0	0	0	▲ 31
経済	横浜グローバルビジネス推進事業	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
経済	外資系企業誘致事業	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
環創	次世代自動車普及促進事業	▲ 7	0	0	▲ 2	0	▲ 5
その他要因による財源捻出 (7事業) 小計		▲ 48	0	0	▲ 2	0	▲ 46

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
減額補正(44事業) 計	▲ 2,486	▲ 235	▲ 9	▲ 15	▲ 499	▲ 1,727

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
一般会計(124事業) 合計	21,242	2,211	4,556	230	2,649	11,596

※「一般財源」欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(11,596百万円)を含んだ数値

特別会計

(1) 暮らし・経済対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
経済	市場運営費 【中央卸売市場費会計】	16	0	0	0	0	16
経済	市場運営費 【中央と畜場費会計】	12	0	0	0	0	12
暮らし・経済対策補正 (2会計、2事業) 小計		28	0	0	0	0	28

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
特別会計 (2会計、2事業) 合計	28	0	0	0	0	28

企業会計

(1) 暮らし・経済対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
交通	建設改良費 【高速鉄道事業会計】	198	0	0	0	60	138
暮らし・経済対策補正 (1会計、1事業) 小計		198	0	0	0	60	138

(2) その他の事業補正

(単位：百万円)

局名	事業名【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
病院	市民病院事業 【病院事業会計】	252	0	1,100	▲ 847	0	0
病院	脳卒中・神経脊椎センター事業 【病院事業会計】	109	0	212	▲ 102	0	0
病院	みなと赤十字病院事業 【病院事業会計】	1,564	0	1,564	0	0	0
その他事業補正 (1会計、3事業) 小計		1,926	0	2,876	▲ 950	0	0

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
企業会計 (2会計、4事業) 合計	2,124	0	2,876	▲ 950	60	138

2 債務負担行為補正

一般会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間		限度額
都整	横浜高速鉄道株式会社 のためにする損失補償	補正前	43,162
		補正後	46,662
		R2~R22	

【一般会計】

	所管局名	事業名	事業概要	補正額 (千円)	想定 雇用 創出数 (人)
1	市民局	地域防犯活動支援事業	振り込め詐欺の発生抑止に向けて、区内ATM周辺での啓発活動を実施	1,000	5
2	市民局	緊急防犯パトロール事業	地域の安全・安心を確保するため、防犯パトロール事業を拡大して実施	48,000	36
3	市民局	市民利用施設等感染症対策事業	市民利用施設等の消毒・清掃、利用者の検温等を実施	85,011	77
4	文化観光局	創造的イルミネーション事業	創造的イルミネーションイベントの来場者の検温、3密対策としての会場整理等を実施	30,000	38
5	経済局	横浜グローバルビジネス推進事業	横浜市に本社があり海外に拠点を持つ企業等のデータベースを作成	2,500	6
6	経済局	工業集積地域等現況調査事業	工業集積地域等における未利用地・低利用地の現場確認、登記簿取得等による土地建物所有者調査を実施	6,500	2
7	経済局	緊急商店街関連調査事業	新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、商店街実態調査、商店街経営実態調査及び来街者調査等を実施	99,704	95
8	経済局	技能職振興事業	技能職事業者の経営状況や今後の回復見通し、事業承継への影響を含む中長期的な展望の調査を実施	14,226	12
9	子ども青少年局	青少年関係施設運営事業	横浜子ども科学館の消毒、3密対策としての誘導を実施	4,000	2
10	環境創造局	試験検査・環境危機管理対策事業	環境科学研究所におけるポーリング調査結果の電子データ化等を実施	43,108	10
11	環境創造局	公園等維持管理費	公園緑地の清掃、草刈、樹木管理等を実施	13,000	12
12	道路局	道路清掃費	駅前広場や駅周辺歩道等の路面掃き清掃を実施	30,000	24
13	道路局	街路樹管理事業	街路樹台帳に記載されている高木の現況調査を実施	10,000	10
14	道路局	市営自転車駐車場清掃事業	建物式市営自転車駐車場における清掃を実施	17,665	30
15	港湾局	緑地等管理費	港湾施設の緑地の草刈、剪定等を実施	16,258	7
16	港湾局	市民利用施設管理事業	みなとみらい地区の手入れの不十分な樹木の剪定等を実施	5,643	3
17	教育委員会事務局	埋蔵文化財センター・史跡等管理事業	埋蔵文化財センターの出土品等の整理補助、史跡内の草刈等を実施	2,315	6
18	教育委員会事務局	中央図書館運営費	施設内の消毒や本の除菌等、団体貸出の資料へのバーコードの貼付とデータ化を実施	32,112	29
19	教育委員会事務局	調査資料事業	デジタルアーカイブ「都市横浜の記憶」の目次・記事見出情報のデータ化を実施	11,520	10
合 計				472,562	414

【特別会計】

	所管局名	【会計名称】 事業名	事業概要	補正額 (千円)	想定 雇用 創出数 (人)
20	経済局	【中央卸売市場費会計】 市場運営費	来場者の検温、不法投棄監視、場内整理等を実施	15,704	6
21	経済局	【中央と畜場費会計】 市場運営費	場内施設の消毒、食肉市場内の植栽剪定・除草等を実施	12,000	6
合 計				27,704	12

※想定雇用創出数は予算積算上の想定であり、実際とは異なることがあります。

現年度事業の見直しによる減額補正について

新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響の長期化が懸念される中、引き続き、必要な対策を実施していくため、市民の皆様の安全・安心、市民生活や市内経済に支障を生じさせないことを念頭に置きながら、令和2年度事業の実施状況、事業の優先度等を改めて見極め、全庁をあげた財源確保に向けた事業見直しを実施しました。

1 局の事業を対象とした見直し

計 44 事業 2,226,285 千円（市債+一般財源）の財源を確保し、減額補正を実施します。

■分類

分類	件数	効果額（市債+一般財源） （千円）
① 事業の休止	23	889,541
オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴う事業の休止、その他イベントの休止等		
② 事業の縮小	6	62,000
イベントの開催規模や事業実施回数の縮減等		
③ 入札残	8	1,229,071
委託業務その他の契約における入札残		
④ その他	7	45,673
事業の実施手法の見直し、仕様の見直し等		
計	44	2,226,285

2 区の事業を対象とした見直し

個性ある区づくり推進費について見直しを行い、イベントの中止などにより 254,580 千円の財源を確保しました。これを各区における新型コロナウイルス感染症対策等に活用していきます。